



平成 18年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 8月 18日

上場会社名 日東精工株式会社
 コード番号 5 9 5 7
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 由良 龍文
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画・財務部門担当 氏名 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 18年 8月18日 中間配当支払開始日 平成 18年 9月20日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1) 経営成績 単位：百万円(未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	11,552	8.0	1,406	40.3	1,635	39.7
17年 6月中間期	10,699	1.3	1,002	52.5	1,170	40.2
17年 12月期	21,514	1.7	1,798	23.9	2,009	22.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	960	43.7	23	76
17年 6月中間期	668	52.1	16	42
17年 12月期	1,170	33.6	28	17

(注) 期中平均株式数 18年 6月中間期 40,411,346株 17年 6月中間期 40,695,818株 17年 12月期 40,668,853株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	23,952	10,730	44.8	265 64
17年 6月中間期	23,029	9,632	41.8	236 75
17年 12月期	22,341	9,956	44.6	245 73

(注) 期末発行済株式数 18年 6月中間期 40,394,179株 17年 6月中間期 40,686,295株 17年 12月期 40,415,393株
 期末自己株式数 18年 6月中間期 590,838株 17年 6月中間期 298,722株 17年 12月期 569,624株

2. 18年12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	22,770	2,640	1,540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年 12月期	3.00	3.00	6.00
18年 12月期(実績)	4.00		8.00
18年 12月期(予想)		4.00	

上記業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

中間貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,581,254	60.9	13,905,356	60.4	13,033,737	58.3
現金及び預金	1,814,799		2,312,428		1,354,822	
受取手形	5,887,429		4,224,837		4,547,264	
売掛金	2,789,633		3,313,180		3,188,380	
たな卸資産	3,210,555		3,604,701		3,303,678	
未収入金	739,616		320,472		461,826	
繰延税金資産	111,056		101,338		105,404	
その他	37,162		35,397		79,359	
貸倒引当金	9,000		7,000		7,000	
固定資産	9,371,631	39.1	9,124,294	39.6	9,307,886	41.7
有形固定資産	7,078,940	(29.6)	6,948,300	(30.2)	7,011,687	(31.4)
建物	1,959,939		2,009,997		2,040,174	
機械装置	1,211,373		988,601		1,006,093	
土地	3,478,628		3,497,721		3,497,121	
その他	428,998		451,980		468,298	
無形固定資産	23,380	(0.1)	19,972	(0.1)	22,843	(0.1)
投資その他の資産	2,269,310	(9.4)	2,156,021	(9.3)	2,273,356	(10.2)
投資有価証券	1,278,313		1,183,332		1,247,378	
長期貸付金	114		450		198	
繰延税金資産	827,945		817,388		866,282	
その他	163,937		157,849		162,496	
貸倒引当金	1,000		3,000		3,000	
資産合計	23,952,885	100.0	23,029,650	100.0	22,341,623	100.0

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,916,622	37.2	8,518,653	37.0	7,561,619	33.8
支払手形	1,467,660		3,184,231		1,324,609	
買掛金	1,218,437		1,363,096		1,122,468	
短期借入金	1,619,000		1,780,000		1,699,000	
一年以内返済予定の長期借入金	495,500		381,200		335,000	
未払金	2,204,419		155,511		1,874,086	
未払費用	844,502		857,604		287,116	
未払法人税等	595,049		377,385		399,957	
未払消費税等	66,709		53,102		64,566	
賞与引当金	89,000		104,000		89,000	
その他	316,343		262,521		365,815	
固定負債	4,305,815	18.0	4,878,424	21.2	4,823,819	21.6
長期借入金	1,250,000		1,745,500		1,578,000	
退職給付引当金	1,704,176		1,801,010		1,899,413	
役員退職引当金	104,050		86,600		98,400	
債務保証損失引当金	1,130,000		1,130,000		1,130,000	
その他	117,589		115,313		118,006	
負債合計	13,222,438	55.2	13,397,077	58.2	12,385,439	55.4

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金			3,522,580	15.3	3,522,580	15.8
資 本 剰 余 金			2,784,288	12.1	2,784,288	12.5
資 本 準 備 金			880,645		880,645	
その他資本剰余金			1,903,643		1,903,643	
利 益 剰 余 金			3,269,443	14.2	3,649,676	16.3
任 意 積 立 金			2,484,751		2,484,751	
中間(当期)未処分利益			784,692		1,164,924	
(うち中間(当期)純利益)			(668,233)		(1,170,524)	
その他有価証券評価差額金			110,230	0.4	151,591	0.7
自 己 株 式			53,969	0.2	151,950	0.7
資 本 合 計			9,632,573	41.8	9,956,184	44.6
負 債 及 び 資 本 合 計			23,029,650	100.0	22,341,623	100.0

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	10,603,613	44.3				
資 本 金	3,522,580	(14.7)				
資 本 剰 余 金	2,784,288	(11.6)				
資本準備金	880,645					
その他資本剰余金	1,903,643					
利 益 剰 余 金	4,463,762	(18.7)				
配当準備積立金	145,000					
買換資産圧縮積立金	356,525					
別途積立金	2,800,000					
繰越利益剰余金	1,162,237					
自 己 株 式	167,017	(0.7)				
評価・換算差額等	126,833	0.5				
その他有価証券評価差額金	126,833	(0.5)				
純 資 産 合 計	10,730,446	44.8				
負 債 純 資 産 合 計	23,952,885	100.0				

中 間 損 益 計 算 書

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日		前 中 間 期 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	11,552,110	100.0	10,699,457	100.0	21,514,569	100.0
売 上 原 価	8,704,482	75.3	8,204,727	76.7	16,743,991	77.8
売 上 総 利 益	2,847,627	24.7	2,494,729	23.3	4,770,577	22.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,441,221	12.5	1,492,244	13.9	2,972,301	13.8
営 業 利 益	1,406,406	12.2	1,002,485	9.4	1,798,276	8.4
営 業 外 収 益	269,170	2.3	224,017	2.1	305,699	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	141,947		143,351		148,620	
雑 収 入	127,222		80,665		157,079	
営 業 外 費 用	40,317	0.3	55,957	0.6	94,777	0.4
支 払 利 息	29,754		38,638		74,695	
雑 損 失	10,563		17,319		20,082	
経 常 利 益	1,635,259	14.2	1,170,545	10.9	2,009,198	9.4
特 別 利 益	1,606	0.0	13,935	0.1	13,976	0.0
固 定 資 産 処 分 益	1,606		2,715		2,756	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			11,219		11,219	
特 別 損 失	17,182	0.2	28,681	0.2	41,847	0.2
固 定 資 産 処 分 損	17,182		28,681		41,847	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,619,683	14.0	1,155,798	10.8	1,981,328	9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	609,742	5.3	376,644	3.5	781,112	3.6
法 人 税 等 調 整 額	49,607	0.4	110,920	1.1	29,691	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	960,333	8.3	668,233	6.2	1,170,524	5.4
前 期 繰 越 利 益			116,458		116,458	
中 間 配 当 額					122,058	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			784,692		1,164,924	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	配当準備 積立金	買替資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							121,246
役員賞与の支給							25,000
中間純利益							960,333
自己株式の取得							
買替資産圧縮積立金の取崩					3,226		3,226
別途積立金の積立						820,000	820,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	3,226	820,000	2,686
平成18年6月30日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	356,525	2,800,000	1,162,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	151,950	9,804,593	151,591	151,591	9,956,184
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		121,246			121,246
役員賞与の支給		25,000			25,000
中間純利益		960,333			960,333
自己株式の取得	15,066	15,066			15,066
買替資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			24,757	24,757	24,757
中間会計期間中の変動額合計	15,066	799,019	24,757	24,757	774,261
平成18年6月30日残高	167,017	10,603,613	126,833	126,833	10,730,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

区 分		評 価 方 法	評 価 基 準
製 品	ファスナー	移動平均法	原 価 法
	制御システム	移動平均法	原 価 法
	産 機	個 別 法	原 価 法
仕 掛 品	ファスナー	先入先出法	原 価 法
	制御システム	先入先出法	原 価 法
	産 機	個 別 法	原 価 法
原材料・貯蔵品		移動平均法	原 価 法

2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物.....7年～50年

機械装置...7年～13年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異 2,368,138 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,058,061 千円を10年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,730,446 千円であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成18年6月30日現在	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,034,250 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,380,000 千円(1年以内返済予定額 210,000 千円含む)に対し、2,905,696 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,721,832 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,140,015 千円 なお、和光株式会社及び VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. つきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、130,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 - 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,034,171 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,638,200 千円(1年以内返済予定額 258,200 千円含む)に対し、2,982,638 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,810,746 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,501,690 千円 なお、和光株式会社及び VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. つきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、130,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 1,150,080 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,035,147 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,486,000 千円(1年以内返済予定額 212,000 千円含む)に対し、2,985,583 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,763,160 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,318,114 千円 なお、和光株式会社及び VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、130,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 1,100,750 千円</p> <p>5. 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 22,589 千円 割引手形 345,501 支払手形 125,761</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 165,238 千円 (ロ)無形固定資産 1,027 計 166,265</p>	<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 154,470 千円 (ロ)無形固定資産 614 計 155,085</p>	<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 331,787 千円 (ロ)無形固定資産 1,514 計 333,301</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	569,624	21,214	-	590,838

(注)普通株式の自己株式の増加 21,214 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 81,277</td> <td>千円 69,481</td> <td>千円 11,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,022</td> <td>94,826</td> <td>180,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,300</td> <td>164,307</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	千円 81,277	千円 69,481	千円 11,795	その他	275,022	94,826	180,196	合計	356,300	164,307	191,992	1年以内	56,591千円	1年超	135,401	合計	191,992	支払リース料	29,605千円	減価償却費相当額	29,605	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 130,021</td> <td>千円 108,066</td> <td>千円 21,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,593</td> <td>194,162</td> <td>108,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,614</td> <td>302,228</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	千円 130,021	千円 108,066	千円 21,955	その他	302,593	194,162	108,430	合計	432,614	302,228	130,385	1年以内	43,821千円	1年超	86,564	合計	130,385	支払リース料	30,714千円	減価償却費相当額	30,714	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 130,021</td> <td>千円 113,145</td> <td>千円 16,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,690</td> <td>215,922</td> <td>125,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,711</td> <td>329,068</td> <td>142,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	千円 130,021	千円 113,145	千円 16,875	その他	341,690	215,922	125,767	合計	471,711	329,068	142,642	1年以内	44,799千円	1年超	97,843	合計	142,642	支払リース料	57,554千円	減価償却費相当額	57,554
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置	千円 81,277	千円 69,481	千円 11,795																																																																													
その他	275,022	94,826	180,196																																																																													
合計	356,300	164,307	191,992																																																																													
1年以内	56,591千円																																																																															
1年超	135,401																																																																															
合計	191,992																																																																															
支払リース料	29,605千円																																																																															
減価償却費相当額	29,605																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置	千円 130,021	千円 108,066	千円 21,955																																																																													
その他	302,593	194,162	108,430																																																																													
合計	432,614	302,228	130,385																																																																													
1年以内	43,821千円																																																																															
1年超	86,564																																																																															
合計	130,385																																																																															
支払リース料	30,714千円																																																																															
減価償却費相当額	30,714																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置	千円 130,021	千円 113,145	千円 16,875																																																																													
その他	341,690	215,922	125,767																																																																													
合計	471,711	329,068	142,642																																																																													
1年以内	44,799千円																																																																															
1年超	97,843																																																																															
合計	142,642																																																																															
支払リース料	57,554千円																																																																															
減価償却費相当額	57,554																																																																															

(有価証券関係)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(ストックオプション)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左